資料1

観光の現状について

観光立国推進基本計画

国土交通省

〇観光立国推進基本法に基づき、観光政策に関する①基本方針、②目標、③施策を定めるもの
〇国土交通大臣の諮問を受け、交通政策審議会の意見を聴いて、閣議決定
〇閣議決定に向けて、観光立国推進閣僚会議（全閣僚が構成員）を数回開催し議論

	第４次基本計画（2023～2025）	2024年実績	第５次基本計画（2026～2030）（案）
訪日外国人旅行者数	2019年水準超え（3,188万人）	3,700万人	6,000万人※
訪日外国人旅行消費額	５兆円	８兆円	15兆円※
訪日外国人旅行消費単価	20万円	22.7万円	25万円
訪日外国人旅行者１人当たり地方部宿泊数	２泊	1.36泊	2.17泊
日本人の海外旅行者数	2019年水準超え（2,008万人）	1,300万人	
日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊	3.0億人泊	
日本人国内旅行消費額	22兆円	25兆円	22兆円

※「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年決定）の2030年目標

インバウンドの状況（旅行者数・消費額）

国土交通省

- ○ 2024年の訪日外国人旅行者数は**約3,700万人**と、年間の合計で**過去最高**。
- ○ 2025年1月は**約378万人**（2024年比41%増）となり、単月として**過去最高**。
- ○ 2024年の訪日外国人旅行消費額は、**約8.1兆円**と、年間の合計で**過去最高**。

訪日外国人旅行者数の推移

出典：日本政府観光局（JNTO）
※ 2023年以前は確定値,2024年及び2025年1月の値は推計値

訪日外国人旅行者による消費額の推移

出典：「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」

インバウンドの宿泊先

国土交通省

○ インバウンドの宿泊先の**約7割は三大都市圏に集中**。
○ コロナ前よりも三大都市圏に集中している傾向にあるため、**引き続き地方誘客の取組が重要**。

外国人延べ宿泊者数の比較

※東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県

上位５都道府県（人泊）

	（人泊）	（2019年比）
東京都	**5,720万人**	＋95%
大阪府	**2,534万人**	＋41%
京都府	**1,661万人**	＋38%
北海道	**965万人**	＋10%
沖縄県	**733万人**	▲6%

上位５都道府県（2019年比）

	（人泊）	（2019年比）
石川県	228万人	**＋132%**
愛媛県	45万人	**＋107%**
東京都	5,720万人	**＋95%**
福岡県	692万人	**＋62%**
福島県	35万人	**＋61%**

出典：「宿泊旅行統計調査」

資料2

現行基本計画における取組状況

地方への誘客・分散と受入機能の強化

地方における「高付加価値なインバウンド観光地」づくり

国土交通省

○ 地方誘客の促進のためには、**三大都市圏以外にも魅力的な観光地づくり**を進めていくことが重要。

○ 地方において、**14のモデル観光地を選定**し、ウリ・ヤド・ヒト・コネ・アシの5観点から**地方誘客に必要な取組を実施**。

○ 高付加価値な観光地を各地に生み出し、その成果やノウハウを他の地域に伝播させ、**観光による地方創生**を実現。

モデル観光地	
1	東北海道
2	八幡平及び周辺地域
3	山形
4	那須及び周辺地域
5	佐渡・新潟
6	北陸
7	富士山麓
8	松本・高山
9	伊勢志摩及び周辺地域
10	紀伊山地及び周辺地域
11	せとうち
12	鳥取・島根
13	鹿児島・阿蘇・雲仙
14	沖縄・奄美

旅程の造成・検証・磨き上げによる
モデル観光地の質向上の加速化

↓

成果・ノウハウを他地域へも伝播

ウリ	大洲和紙体験	高付加価値旅行者にも訴求できる魅力的なコンテンツの造成
ヤド	Ryokan尾道西山	高付加価値旅行者のニーズに対応する宿泊施設
ヒト	ネイチャーツアー（沖縄やんばる）	地方への送客・ガイド・ホスピタリティ人材の育成
コネ	海外商談会の様子	海外の有力旅行会社・エージェントとのネットワークづくり、販路形成
アシ	鳥取空港及び米子空港で検証実施	高付加価値旅行者のニーズを踏まえた移動のシームレス化

大阪・関西万博開催を契機とした地方誘客の取組

国土交通省

○ **大阪・関西万博は日本の魅力を世界に発信する絶好の機会**。

○ 大阪・関西エリアだけでなく、日本**全国に誘客する取組を強力に推進**することが重要。

実施中の取組

博覧会協会・観光庁

○万博のポータルサイトに全国の魅力的な旅行商品を掲載。

○「商品検索・予約・決済」を一元化。

観光庁・JNTO

○全国のDMO、旅行会社等に働きかけ、左記ポータルサイトの**旅行商品の更なる充実**を図る。

○JNTOによる万博特設Webページの解説やSNSによる多言語での発信を進める。
また、全国の観光体験や施設を取り上げた動画を作成。

旅行商品のイメージ

JNTO作成動画

今後の更なる取組

観光庁・JNTO

○**地域の魅力に根ざした新たな旅行商品作りを行う地域・観光事業者を支援**し、万博来場者が地方を訪れる動機付けをより一層促進。

○JNTOのプロモーションにおいても、**万博の実際の様子等を発信**することにより、万博を契機とした地方誘客の一層の促進を目指す。

空港の受入機能強化に向けた取組状況

国土交通省

○ 増加する航空需要に対応するため、本年3月、**福岡空港の2本目の滑走路と新たな国際線旅客ターミナル（増改築）の供用を開始**するとともに、**関西空域における新飛行経路の運用を開始**するなど機能強化を進めているところ。

福岡空港

第２滑走路供用開始（本年３月20日）

現状　17.6万回/年（38回/時）
供用後　18.8万回/年（40回/時）
　　～21.1万回/年（45回/時）※

※ 今後の需要動向を踏まえ、更なる処理能力の向上を目指す。具体的には、地元の理解を得た上で、進入方式の高度化による増枠を検討。

供用式典（本年3月2日）

新たな国際線旅客ターミナル供用開始（本年３月28日）

保安検査場、出国審査場、免税店等の機能を備えた増築部がグランドオープン。

第2滑走路

新たな保安検査場（国際線旅客ターミナル内）

関西国際空港・神戸空港

関西空域における新飛行経路の導入（本年３月20日）

本年３月20日から運用開始を予定している新飛行経路の導入により、発着容量の拡大を実現し、2030年前後に関西３空港全体で年間50万回の容量を確保する。

北風時の飛行経路（見直し後）

【関西国際空港】
・第１ターミナル（リノベーション）グランドオープン（本年３月27日）
　- 保安検査場の拡張や新たな国際線ラウンジの開設等

【神戸空港】
・新たに国際チャーター便（週４０便）を新規就航（本年４月18日～）
・第２ターミナル供用開始（本年４月18日）

関西国際空港 新保安検査場

神戸空港第2ターミナル

成田空港の機能強化

国土交通省

○ 我が国の国際競争力の強化や、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人という政府目標達成の観点から、**首都圏空港の容量拡大による機能強化は必要不可欠**。国際線の基幹空港である成田空港の果たすべき役割は非常に重要であるため、**周辺地域の発展も含め、国を挙げて成田空港の「更なる機能強化」に取り組む。**

＜成田空港の更なる機能強化＞

＜事業の概要＞
・B滑走路の延伸（2500m→3500m）
・C滑走路の新設(3500m)　　⇒年間発着容量**50万回**を実現（現在34万回）

＜新旅客ターミナルと新貨物地区の配置イメージ＞

出典：『新しい成田空港』構想とりまとめ（成田空港会社）

- ✓ 2018年３月の地元合意に基づき、**令和10年度末目途の供用を目指して成田空港の滑走路の新増設を推進。**
- ✓ C滑走路供用開始までの間、現行の年間発着枠30万回から、**2025年冬ダイヤより34万回で運用することについて、関係自治体等の関係者と確認。**
- ✓ 「更なる機能強化」のタイミングにおいて旅客施設・貨物施設の整備や鉄道アクセスの改善等が行われることが国として必要不可欠であることから、学識経験者や事業者などからなる**「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」を立ち上げ、検討を開始。**
- ✓ **空港を核とした産業集積や地域づくりを図るエアポートシティ（仮称）の実現**も含め、最大限協力。

グランドハンドリング・保安検査体制、航空燃料の確保

国土交通省

○ 今後、訪日外国人旅行者数6,000万人を受入れ、地方への誘客を進めていくため、ゲートウェイとなる空港がボトルネックにならないように、**グランドハンドリング・保安検査体制、航空燃料の確保**など、さらなる空港の**受入機能強化に向けた取組を官民一体となって着実に進めていく**。

✓ ハード・ソフトの両面から、さらなる航空需要を受け入れるための対策を強化することが必要。

国際旅客定期便の便数の推移

航空燃料の確保

✓「航空燃料供給不足に対する行動計画」に基づき、以下の取組を官民一体で推進。

- 航空燃料の需要量把握
- 供給力の確保
- 輸送体制の強化
- 定期的なフォローアップ

グランドハンドリング・保安検査体制の確保

✓ 航空需要に対応するため、スマートレーンの導入等による生産性向上とあわせて、さらなる人材確保・育成に取り組む

グランドハンドリング従業員数

※主要各社の従業員数

保安検査員数

スマートレーン

○ **処理速度は従来型の２倍**

○ 主要７空港の国際線保安検査場への導入が完了

「観光の足」の確保に向けた「交通空白」解消の取組と今後の対応について

国土交通省

○ 訪日外国人の二次交通の確保やオーバーツーリズム対策に資する観点から、
国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）を設置（2024年７月17日）し、
「観光の足」「地域の足」の確保を強力に進めており**「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム**（2024年11月25日設置）を通じた**民間の技術やノウハウの活用**と合わせ、2025年度以降も集中的に対策を実施。

地域交通を取り巻く現状

将来の人口増減
- 2050年には全国の**約半数の地域**で人口が**50%以上減少**（対2015年比）

ドライバー数（ 2019年度→2022年度）
- 乗合バス：**約12% 減少**
- タクシー　：**約18% 減少**

居住地域に対する不安(地域別)
- 公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない： **約40%**
- 徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない：**約30%**

国土交通省における取組

国土交通省「交通空白」解消本部

地方運輸局・運輸支局による自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問

鳥取県米子市

26 の都道府県との連携

奈良県主催の勉強会

1318 の交通事業者への働きかけ

山口県タクシー協会

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム

自治体、交通事業者と、幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員（2025.2.21時点）　計945者
①572市町村・47都道府県、②交通関係94団体
③57団体、④パートナー企業175
→ 今後も随時募集予定

2024/11/25 第１回会合
（約500名が参加）

全国で「交通空白」解消に向けた取組の徹底とさらなる拡大に向けて

今後の方向性

2025年度～2027年度を「交通空白解消・集中対策期間」として、
全国各地の「交通空白」の一つ一つの解消と、必要な体制構築の取組を計画的に実施するため、2025年５月頃に取組方針を策定予定。

「観光の足」の取組事例

京都府京都市
観光客向けに主要観光スポット直行の観光特急バスを運行

長野県白馬村
訪日客の移動手段として、AIオンデマンドタクシーの夜間運行を実施

北海道倶知安町・ニセコ町
域外の事業者から車両と乗務員の応援派遣を実施

山形県尾花沢市
山形新幹線大石田駅からの移動手段として日本版ライドシェアを導入

道路分野における観光支援の取組

国土交通省

○ オーバーツーリズム対策として**デジタル技術を活用した面的な観光渋滞対策の社会実験等を実施**し、所要時間の短縮や、利用者の満足度の向上といった効果を確認。
○ **交通手段そのものを観光コンテンツとして活用する、サイクルツーリズムの推進等を実施**。

- 観光地において、繁忙期、駐車場予約システムを導入し、駐車場を探す**「うろつき交通」解消による混雑緩和**を検証

● 高山市において、駐車場予約により、駐車までの所要時間短縮に寄与した例

駐車場を予約すると空いている駐車場を探す手間・時間が不要に！

駐車場を事前予約した車両
駐車場を予約していない車両

※駐車場までの所要時間は一例

駐車場予約システムの取組例
出典 高山国道事務所

- 自転車に乗って地域の自然や景色などを楽しむサイクルツーリズムを推進
- 我が国を代表するサイクリングルートを「ナショナルサイクルルート」に指定するなど、走行環境はじめ快適なサイクリング環境を整備

NATIONAL CYCLE ROUTE

しまなみ海道サイクリングロード
(瀬戸内海の島々を巡る70kmのルート)

国内外から年間約30万人以上*が来訪(*推計)

太平洋岸自転車道
(千葉～和歌山を繋ぐ1400kmのルート)

ナショナルサイクルルート(6ルート)

しまなみ海道サイクリングルートのレンタサイクルの利用状況
(出典:(一社)しまなみジャパン)

ETC2.0を活用した休日の立ち寄り状況の分析

国土交通省

○ ETC2.0を搭載した車の走行履歴データを活用し、休日における車での観光地等への立ち寄り状況を分析。
○ 自治体や有識者とも連携し、**ETC2.0のデータをより詳細に分析**することで、**地域の観光施策の実現を支援**し、**地方創生2.0の取組を推進**。

＜分析に使用したデータ：ETC2.0＞

ETC2.0を搭載した車両の走行履歴データ等を路側機で収集し、一定時間停止した場合には、立ち寄り（着トリップ）と判定する

- ETC2.0の分析により、立ち寄り箇所や周遊ルート、滞在時間等の分析が可能
- これらのデータを基礎資料として、自治体等における地域の観光施策の立案に活用

地方創生2.0の推進

＜ETC2.0を活用した分析の例※1＞

立ち寄り（着トリップ）数を集計し、立ち寄り客数ランキング※2を作成。

順位	メッシュ内の休日立ち寄り客数（人/日）
1	28,100
2	18,200
3	14,500
4	13,600
5	11,700
6	10,400
7	9,900
8	9,000
9	8,300
10	7,800
11	5,000
12	5,000
13	5,000
14	4,800
15	4,400
16	4,100
17	3,500
18	3,300
19	3,200
20	3,100

休日における車での立ち寄り客数ランキング

（栃木県の例）

※1 詳細はHP参考 https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001890.html
※2 全国ランキングを公表 https://www.mlit.go.jp/road/traffic/shortvisit2024/map/ranking.pdf

持続可能な観光地域づくり

オーバーツーリズム対策「先駆モデル地域」採択一覧

国土交通省

○ オーバーツーリズム対策事業(R5補正)において、過度な混雑やマナー違反等の課題に取り組む「先駆モデル地域」として、計26地域を採択。
○ 地域の関係者による協議の場において具体的な対策に係る計画を策定し、取組を実施。

【採択地域及び主な取組構想】※順不同

公共交通等の混雑対策

① **京都**：「観光特急バス」の新設、地下鉄等への誘導、手ぶら観光の拡充
② **ニセコエリア**：タクシー不足対策「ニセコモデル」の拡大
③ **蔵王**：ロープウェイの変動価格導入の検討、混雑状況可視化
④ **川越**：パーク＆ライドの強化、駐車場等の混雑情報発信
⑤ **箱根**：「箱根観光デジタルマップ」を活用した分散・平準化
⑥ **出雲大社**：駐車場料金変動制の導入
⑦ **小豆島**：島内公共交通の充実、混雑情報のリアルタイム発信
⑧ **銀山温泉**：パーク＆ライド実施及びシャトルバス運行による渋滞抑制

マナー違反対策

⑨ **美瑛**：AIカメラを活用した、農地など私有地への無断立入行為の抑制
⑩ **鎌倉・藤沢**：カメラ設置による写真撮影時のマナー違反行為の抑制
⑪ **白川郷**：発地国・地域の分析に基づく旅マエを含むマナー啓発の強化
⑫ **奈良公園・山の辺の道**：景観保護活動への観光客の参画
⑬ **高山**：伝統的景観を守るためのマナー啓発、災害時の円滑な情報伝達

自然環境保護

⑭ **西表島**：エコツーリズム推進法に基づく立入制限の導入
⑮ **奥入瀬**：車両乗入規制の実施、利用者負担導入の検討
⑯ **富士山吉田口**：登山者数の条件設定及び通行料の導入
⑰ **富士山富士宮口、御殿場口、須走口**：
登山計画等を事前登録する入山管理システムの導入
⑱ **阿蘇**：EV・自転車活用による環境負荷の低減

需要の分散・周遊促進等

⑲ **宮島・宮島口**：宮島側ターミナルの改良、混雑状況可視化
⑳ **浅草**：浅草寺周辺の混雑対策
㉑ **佐渡**：島内二次交通の強化、周遊の促進
㉒ **高野山**：データを活用した参拝観光客の分散・平準化
㉓ **仁淀川流域**：新たな観光スポットの受入環境整備、周遊コンテンツの充実
㉔ **秩父**：AIカメラを活用した混雑予測情報のリアルタイム発信
㉕ **大月**：富士山周辺エリアにおける新たな周遊コンテンツの造成
㉖ **那覇**：首里城周辺における駐車場混雑情報発信や公共交通の利用促進

宿泊業における人手不足の具体的課題と省力化投資

国土交通省

【宿泊業の現状と課題】

○ **観光による経済効果を全国各地に波及させる**ためには、受け皿となる**観光業の人手不足を解消**することが急務。

○ このため、**業務の効率化や省力化に資する設備投資への支援**により人手不足対策に取り組むことが必要。

【現在の取組】

○「観光地・観光産業における人材不足対策事業」により宿泊業における省力化投資費用の補助（上限500万円・補助率1/2）。

（1）フロント関係の省力化例

[自動チェックイン機]

・チェックイン、チェックアウトや宿泊料金の精算等を機械により自動で行うシステム。

[AIチャットボット]

・顧客からの問合せに対し、自動で回答するシステム。

（2）飲食関係の省力化例

[配膳ロボット]

・宿泊施設内のレストラン等において、一度に多くの配膳・下膳を行うシステム。

[スチームコンベクションオーブン]

・熱風と水蒸気を利用し、焼く、蒸す、煮る、炊く、炒める等の加熱調理を自動で行う機器。

（3）その他省力化例

[PMS（予約等管理システム）]

（Property Management System）

・予約、顧客情報等の管理を行うシステム。

[清掃ロボット]

・人や障害物を避けながら、廊下やロビー等の床面を清掃をするシステム。

（自動チェックイン機のイメージ）

（配膳ロボットのイメージ）

（清掃ロボットのイメージ）

世界をつなぐ。未来をつくる。
出入国在留管理庁
Immigration Services Agency

資料3

日本版ＥＳＴＡ
（電子渡航認証システム）
について

法務省

出入国在留管理庁

日本版ＥＳＴＡ（電子渡航認証システム）

世界をつなぐ。未来をつくる。
出入国在留管理庁
Immigration Services Agency
ＩＳＡ

- 訪日を希望する外国人（観光など短期滞在を目的とした査証免除国・地域の者等を対象）について、**渡航前に、**入管庁に対して**渡航目的や滞在先等の情報を提供**させ、**事前にチェックを行うシステム**。
- **電子渡航認証を受けていない者は航空機に搭乗不可**。**認証を受けている者は所要のチェックの後ウォークスルー型のゲートを通過しての入国が可能**となり、**入国審査待ち時間の大幅削減が見込まれる**。
- 訪日外国人旅行者数を2030年までに6,000万人とする政府目標を踏まえ、検討を進める。

＜諸外国での電子渡航認証システムの導入状況＞

国名	名称	運用開始日
米国	ESTA	2009年１月
カナダ	ETA	2016年11月
豪州	ETAS	1996年
ニュージーランド	NZeTA	2019年８月
韓国	K-ETA	2021年９月
イスラエル	ETA-IL	2024年7月
英国	UK ETA	2025年１月
EU	ETIAS	2025年予定

（2025年1月現在　入管庁調べ）

資料4

2025 年大阪･関西万博について

2025年3月18日
内閣官房

地方自治体の万博参加について①（府県及び政令指定都市）

- 自治体参加催事及び会場内でのテーマウィークのイベントの実施には、40府県と６政令市が内定。
（栃木県が一般催事に、神奈川県が地方創生SDGsフェスに出展するため、42府県が催事を実施予定。）
- 万博首長連合の参画自治体（うち約50市町村）や関西広域連合も参画自治体合同での催事を実施。

関西

滋賀県：EXPOホール　7/23～24
京都府：EXPOホール　4/23
大阪府：大阪ウィーク（会場内全施設）
　＋メッセ(2/6　6/26～30（TW分）
兵庫県：ギャラリーWEST･ポップアップステージ西　5/25～31
　＋ギャラリーWEST　4/25～5/1（TW分）
神戸市：ギャラリーWEST･ポップアップステージ南　7/31～8/3
奈良県：EXPOアリーナ　5/26～30
和歌山県：EXPOホール･アリーナ　10/2～3
　＋メッセ(2/6)　4/29～5/4（TW分）

中国

鳥取県：EXPOホール　7/1
島根県：ギャラリーEAST　8/26～9/1
岡山県：メッセ(2/6)　8/21～25
広島県：ギャラリーEAST　8/4～10
山口県：メッセ(2/6)　6/9～14

九州

九州合同（福岡･佐賀･長崎･大分･熊本･宮崎･鹿児島）
　：メッセ(6/6)　9/2～6
福岡県：EXPOホール　9/28（TW分）
福岡市：メッセ(2/6)　8/26～31
沖縄県：EXPOホール　8/9

四国

徳島県：EXPOアリーナ 5/2～3
　＋メッセ(2/6) 4/29～5/4　（TW分）
香川県：メッセ(2/6) 4/29-5/4
　＋ギャラリーWEST　9/25～30（TW分）
高知県：EXPOアリーナ　8/22～23
愛媛県：メッセ(2/6)　8/26～31

東北

東北合同（岩手･宮城･秋田･青森･福島･山形および仙台市を始めとする県庁所在地と連携して参加）
　：EXPOアリーナ　6/12～6/16
福島県：ギャラリーWEST 7/18～20

関東

千葉県：メッセ(1/6)　8/26～31
さいたま市：ギャラリーEAST　9/17～21
※栃木県：一般催事
　メッセ(2/6) 6/26～6/30
※神奈川県：地方創生SDGsフェス
　メッセ（１ブース）5/28～6/1

北陸中部

新潟県：ギャラリーWEST　7/11～17
　＋メッセ(2/6)　6/9～14（TW分）
富山県：メッセ(2/6)　6/26～30（TW分）
石川県：EXPOアリーナ　8/26～27
　＋メッセ(2/6)　8/26～31（TW分）
福井県：EXPOホール　7/16
山梨県：メッセ(2/6)　8/21～25
長野県：メッセ(1/6)　8/26～31
岐阜県：EXPOホール　6/9～10
静岡県：ギャラリーWEST　6/5～9
浜松市：EXPOホール　9/26
愛知県＆名古屋市：EXPOホール　8/22
　＋メッセ(2/6)　8/21～25
三重県：EXPOアリーナ　9/21～22

出典：経産省資料を一部更新。記載の期間は催事準備期間含む

地方自治体の万博参加について①（府県及び政令指定都市）

具体的な催事の例

「千葉県ブース（テーマ「発酵」）」

8月27日～30日@ EXPOメッセ【千葉県】

✓ 生産量日本一を誇る醤油やみりんをはじめ日本酒や味噌、乳製品など、様々な発酵の文化・産業が根付く「発酵県ちば」の魅力を国内外に発信するため、パネルや実物等の展示・紹介に加え、発酵の面白さやおいしさを実感してもらうための飲食提供・体験メニュー等を実施。

「寿司といえば、富山」

6月27日～29日@ EXPOメッセ【富山県】

✓ 寿司の試食や、４ＤＸを活用した臨場感あふれる映像や音響で本県のウェルビーイングな環境を没入体験できる空間などを通して、寿司を入口として本県の豊かな自然・食・文化・伝統工芸等の魅力を発信

「あいち・なごやフェスタ in EXPO」（名古屋市との共同出展）

8月22日@EXPOホール、8月22日～24日@EXPOメッセ 【愛知県/名古屋市】

✓ 愛知万博の理念の継承・発展や、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）及び第５回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）のPR、愛知・名古屋の魅力発信等を目的とした、ステージイベントや展示等を実施する

九州合同催事「九州の宝を世界へ～Treasure Island・KYUSHU～」

9月2日～6日@メッセ【福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県】

✓ 九州7県合同による催事を実施。

福岡県：「食の王国　福岡」をテーマに、博多和牛・天然マダイ・八女茶等の農林水産物や県産酒、観光の魅力を発信。

佐賀県：佐賀県の観光、物産などの地域資源をPRし、誘客、交流人口の増加、物産振興等を図る。

長崎県：長崎県の独特な文化や美しい自然等の魅力を発信するとともに、特産品等の販売を実施。

熊本県：阿蘇地域の世界文化遺産登録推進、草原の維持・再生に係る取組、世界農業遺産や県内観光のPR等。

大分県：国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげるため、大分県の魅力を発信

宮崎県：宮崎の強みである5つのS（神話・自然・森林・食・スポーツ）をPR。神楽の舞の披露や県産品・県内観光地のPRなどを実施する予定

鹿児島県：鹿児島の豊かな食、歴史・文化、特産品等を数多くの「南の宝箱　鹿児島」の魅力を国内外に広くＰＲ。

地方自治体の万博参加について②（市区町村の催事：万博首長連合の取組）

-LOCAL JAPAN展の開催-

- 万博首長連合は、日本全体の発展とともに万博レガシーの構築を目指す市区町村長の連合体（合計670の自治体が参画）
- うち43自治体が、万博会場で地域の魅力を発信（会期中の7.28-7.31）

日本の魅力を6テーマに分けてお届け

小項目	参加自治体
日本各地の食と世界を“共創おにぎり”で結ぶ	村上市、松原市、有田市、長門市、多久市
日本各地に息づく暮らしの叡智 健康・美・長寿による地方創生推進サミット（仮）	京丹後市、泉大津市、泉南市、箕面市
音楽・伝統芸能を通じた国際交流（仮）	那須塩原市、豊中市、沖縄市
神事と先祖供養から生まれた祭り、ビートの違い（仮）	安芸高田市、徳島市
開運招福・舞を通じた鼓舞の力	泉佐野市、益田市
手工芸・いろいろな素材の違い	岸和田市、貝塚市、東かがわ市、須崎市
金物工芸の迫力（仮）	越前市、三木市
北陸の伝統工芸（仮）	南砺市、小松市
鉄と土と火と、（仮）	三条市、甲賀市
Tea Journey ～日本茶の文化と風味を楽しむ～	鈴鹿市、所沢市、狭山市、入間市、生駒市
湯治文化を科学する貴方に合う湯？（仮）	熱海市、焼津市
古き良き、江戸時代へタイムスリップ	三島市、枚方市、和泉市、箱根町
人々の暮らしとともに舞い続けられた神楽と職人の技	浜田市、西都市、西米良村、木城町
水に感じる日本の神性さ（仮）	横手市、姫路市

全国から集結した43地域が14の共創コンテンツに

地方自治体の万博参加について③（地方創生SDGsフェス）

持続可能な開発目標（SDGs）とその先に向けた取組を紹介し、取組の加速につなげる。ゲームコンテンツやメディア等と連携して、万博の場において地方創生SDGｓを発信することに加え、万博閉幕後も取り組みを継続。

日　程：2025年５月28日（水）～６月１日（日）
場　所：2025年日本国際博覧会 会場内
　　EXPOメッセ「ＷＡＳＳＥ」
内　容：
●各地方自治体による先導的な地方創生ＳＤＧｓの取組の展示及び体験。（桃太郎電鉄のゲームをモチーフとした装飾が出現するとともに、デジタルコンテンツを使って、各ブースを楽しく周遊する仕掛けあり。）

（会場イメージ）

【単独出展】
北海道旭川市、北海道上士幌町、宮城県仙台市、山形県長井市、茨城県大子町、埼玉県鴻巣市、東京都三宅村、神奈川県、長野県長野市、岐阜県岐阜市、静岡県島田市、京都府福山市、京都府宮津市、大阪府羽曳野市、大阪府藤井寺市、兵庫県三木市、島根県松江市、島根県江津市、岡山県真庭市、岡山県西粟倉村、広島県福山市、山口県岩国市、愛媛県四国中央市、高知県、福岡県八女市、福岡県宗像市、長崎県東彼杵町、熊本県南小国町、大分県、鹿児島県出水市、鹿児島県伊佐市、沖縄県国頭村

計32自治体　32ブース

【共同出展】
北海道東川町・鹿児島県大崎町
栃木県宇都宮市・栃木県芳賀町
神奈川県相模原市・北海道大樹町・秋田県能代市・岩手県大船渡市・宮城県角田市・長野県佐久市・
鹿児島県肝付町
岡山県井原市・東京都神津村・福井県大野市
高知県土佐町・高知県本山町・高知県大豊町・高知県大川村
大分県大分市・愛媛県八幡浜市

計20自治体 ６ブース

地方創生交付金の活用について－万博を契機とした地方創生の取組を支援

- 自治体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた独自の取組を後押し。
- 引き続き、新地方創生交付金においても、地方の現場から上がってきたニーズに応えていく。

群馬県

事業名

大阪・関西万博を契機とした誘客促進プロジェクト

目的（効果）

◆ **大阪・関西万博を目的**に来日する外国人観光客のプラス１か所の旅行先として選択してもらうため、**県内温泉地のプロモーションによる誘客促進を図り、観光消費額の増加やインバウンドの増加を図る。**

◆ 大阪・関西万博の開催前から外国政府等及び現地企業との関係を構築することで、開催期間中や開催期間後の継続した交流につなげ、**相互投資の促進や共創プロジェクトの創出**を図る。

事業概要

◆ 群馬県最大の観光コンテンツである温泉を世界に発信するため、群馬県内温泉地の魅力を伝える**PR動画の製作。**

◆ 政府観光局や世界各国にある群馬県人会・海外群馬サポーターズ等との連携し、**来県した企業関係者に県内温泉を直接PR。**

◆ 国内旅行者向けに、群馬県公式YouTubeやTikTok等に**インフルエンサーを起用し、幅広いファン層にPR。**

◆ IT・デジタル分野で**ベトナムを代表する企業等を大阪・関西万博開催前年のプレ来県として招致し、ベトナム企業と本県の産学の連携によるイノベーションの創出**。

◆ 招致企業による県内企業への訪問・意見交換等の交流を行い、**ベトナム企業が持つ最先端技術の県内企業への展開や相互投資を促進**。

※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度： R6、交付対象事業費：0.2億円）

福岡県

事業名

万博を契機とした福岡県内周遊促進事業

目的（効果）

◆ **最先端技術を活用し万博を契機に来日する外国人の受入環境整備を進める**ことで、外国人観光客向けバスツアーという**新たな産業の創出や、外国人観光客等の県内への誘客・周遊を促進**し、**観光消費額の増加、地域経済の活性化を図る**。

◆ インバウンド、関西圏向けプロモーションの実施により、**万博を契機とした誘客を一層促進**する。

事業概要

◆ 県内旅行事業者への**同時通訳技術による観光ガイド向け翻訳システムの導入**及び、各旅行事業者**Webサイトの多言語化に係る実証事業の実施**。

◆ **各国旅行者の旅行性向を分析・検証し**、高付加価値ツアーや食・酒・伝統工芸等にフォーカスしたツアーなどの**新たなバスツアー商品造成の支援の実施**。

◆ **県内周遊バスツアーのポータルサイト「よかバス」の多言語化及びPR**。

◆ 各国のインフルエンサーや現地メディアを活用したPRやJNTO等のサイトを活用した情報発信。

※福岡県の事業概要資料より抜粋

（事業年度： R6、交付対象事業費：２.0億円）

文部科学省

資料５

文部科学省における主な取組について

令和７年３月

文化庁京都移転を契機とした新たな文化行政の展開について

目指すビジョン

✓ 過疎化や都市集中といった社会課題を解決するため、**人と人との心のつながりを強め、心豊かで多様性と活力のある社会を形成する源泉**となる、文化芸術の価値・役割は、大きく増している

➡ 文化芸術によって、**地域の可能性を引き出し、魅力を高め、各地域で人々が幸福を感じられる社会を形成**

➡ その社会形成のムーブメントを、京都・関西の地から文化芸術の花火を打ち上げることで、起こしていくことを目指す（文化庁京都移転の意義）

京都庁舎除幕式

ビジョンを目指す取組の実行 ⬇ 2023.3 文化庁京都移転

取組① 文化観光推進本部・食文化推進本部の設置

京都移転を契機として、大阪・関西万博も見据え、食文化・文化観光施策を、総合的かつ効果的に推進するため設置。

本部開催のもと、以下のような取組を実施。

- ●文化財を活用した文化観光の推進による地方創生パッケージを策定
- ●「日本遺産」など、文化観光の中核となる地域の環境整備の支援
- ●食文化の魅力発信等の強化、食文化に関する顕彰の充実

登録無形文化財
「菓銘をもつ生菓子（煉切・こなし）」

二条城（世界遺産・国宝）

官民連携のユニークベニュー活用により、新たな客層を開拓。収益を文化財修理に充当。

旧三井家下鴨別邸（重要文化財）

地域の老舗料理屋による朝食体験や、夜間開館、一棟を貸し切る高付加価値化で収入拡大、地域へ経済波及。

取組② 関係自治体や関係団体と連携した取組の推進

文化芸術の国際発信とグローバル展開にビジネスの観点を取り入れて戦略的に取り組むCBX（Cultural Business Transformation）を、京都府・京都市や関西広域連合、関西経済連合会などと連携し推進。

- ● ナイトタイムイベントの開催
  （ナイトタイムシンポジウム、ナイトミュージアム、植物園アートナイトウォーク）
- ● 音楽とアートの融合による新プロジェクトの実施

京都・関西での取組の展開

- ●MUSIC AWARDS JAPANへの支援
- ●Music Loves Art の展開
- ●ナイトタイム・エコノミーの推進

京都・関西から新たな文化行政を展開

2025- 大阪・関西万博
2027- ワールドマスターズゲームズ関西
2030- ポストSDGs

全国へ取組の普及・展開

- ●石川県における食文化・文化観光推進本部の設置
- ●滋賀県における国・文化連携担当の設置

➡ **文化芸術を通じた地方創生**

「日本博2.0」について

「日本博2.0」について

2025年大阪・関西万博に向けて、最高峰の文化資源を更に磨き上げるとともに、戦略的なプロモーションを推進し、年間を通じてインバウンド需要に的確に応えることにより、訪日機運醸成と万博から地方への誘客を図るもの。

【実績】
- ■委託型：令和７年度　67事業（令和５年度37事業、令和６年度62事業）
- ■補助型：令和７年度　15事業（令和５年度11事業、令和６年度16事業）
- ■参画型(令和５年度からの累積)：1,672事業（令和７年３月時点）

【プロモーション】
- ・観光庁、JNTOとの連携による海外発信
- ・ラインナップリーフレット等の作成・配布
- ・SNSやウェブサイトによる発信（英語発信）

2025年大阪・関西万博へ、「日本の美と心」を発信

2025年大阪・関西万博を機に 全国展開

1．最高峰の文化の祭典
伝統芸能、舞台芸術、音楽、メディア芸術、アートなどから厳選、国内外へ発信

2．地域の魅力を総動員
文化×農泊×食×交通×宿×自然×スポーツ×交流×学びetc を磨き上げ
「広がり」と「奥行き」を持った真に満足出来る観光、地域のファン作り

3．最先端のバーチャル体験
アフターコロナを見据えてリアルとバーチャルを融合、
メタバース、NFT等の先端技術を活用した、ボーダーレスで新しい鑑賞・体験

4．若い力で未来を拓く
未来を生きる若者が参加、障害者芸術・多文化共生の推進
若者目線で、未来に持っていきたいものを創造し、鑑賞し、考える

5．ソフトパワーで日本の心を発信
海外アーティスト、文化施設等と連携して協調・交流の促進
インバウンドを含め、海外の人へ日本の美・心を伝える

第３回「日本博総合推進会議」資料より

取組例

1.最高峰の文化の祭典

外国人のための能楽鑑賞教室 Discover NOH & KYOGEN

「外国人のための能楽鑑賞教室 Discover NOH＆KYOGEN」を、バイリンガル狂言師による英語解説交えながら、代表的な演目をコンパクトに上演。

2.地域の魅力を総動員

三陸国際芸術祭

三陸各地で行われる芸能催事について、各地の文化観光資源と共に紹介するプロジェクト。モデルプラン等を日英２か国語で発信。

3.最先端のバーチャル体験

歌舞伎座ギャラリーを拠点とした歌舞伎の理解促進、満足度向上事業

歌舞伎座ギャラリーの多言語化対応を行うと共に、歌舞伎鑑賞の魅力や楽しみ方を分かりやすく紹介する映像コンテンツを歌舞伎座ギャラリー内のホールで上映。

4.若い力で未来を拓く／多文化共生

障害者の文化芸術創造拠点形成プロジェクト

国内外の振付家、演出家、アーティスト等による体験型ワークショップを開催し、障害のある人や外国人、開催地域との文化交流を図り、多様な人や文化の共生を促す取組を実施。

撮影：冨田了平

5.ソフトパワーで日本の心を発信

円谷プロと連携した『ウルトラマンの聖地・福島県須賀川市インバウンド誘客促進事業』

海外でも人気の高いウルトラマン生み親の円谷プロと須賀川市が作り上げる「空想」の町へ、訪日外国人を誘客し、地域の文化資源を活用したコンテンツをインバウンド向けに磨き上げる。